

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県真岡市
本事業の担当部局名 総合政策部田会い結婚サポートセンター

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	真岡市結婚新生活支援補助金		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の実情として、婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率において低下しており、特に合計特殊出生率においては、国や栃木県の数値を大きく下回っている。 結婚、妊娠・出産、子育ての支援を通して、若い世代の結婚・子育ての希望を実現するための施策として、結婚新生活支援事業を実施し、結婚後の経済的負担を軽減させるため補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 出会い・結婚応援事業として、結婚に伴う経済的負担の軽減を地域における少子化対策の一つとして、結婚新生活支援事業を実施している。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

・申請日において自治会に加入していること

・申請日において夫婦ともに住民登録していること

・夫婦のいずれもが市税の滞納がないこと

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

10

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

5

世帯

その他

5

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

令和5年度の新規支給実績が13世帯のため。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

23

世帯

～12月(実績)

13

世帯

1月～3月(見込)

10

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			4,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市の広報誌、ホームページ、SNS等、FMラジオを活用した周知など、広く市民へ周知する。
チラシの印刷・配布(5,600枚)を行い、真岡市商工会議所、二宮商工会、真岡市工業団地管理協会を通して各事業所へのチラシ配布を依頼する。また、市有施設への設置もあわせて依頼する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合		%	98 (R6年度)	97.7 (R5年度)
	合計特殊出生率			上昇を目指す (R5年)	1.11 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R4年)	
	婚姻件数		件	276 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	57 (R6年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	43.8 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	86 (R5年度)